

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2024年8月8日

【中間会計期間】 第121期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社正興電機製作所

【英訳名】 SEIKO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 添田 英俊

【本店の所在の場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 田中 勉

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区東光二丁目7番25号

【電話番号】 (092)473 - 8831(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営統括本部長 田中 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第120期 中間連結会計期間	第121期 中間連結会計期間	第120期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(百万円)	12,556	14,237	27,071
経常利益	(百万円)	948	1,297	1,816
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	618	844	1,202
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	944	1,376	2,015
純資産額	(百万円)	12,354	14,406	13,212
総資産額	(百万円)	24,761	27,083	28,755
1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	50.93	69.41	98.92
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.9	53.2	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,091	2,770	3,190
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	162	5	771
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,413	2,247	2,499
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	1,844	2,796	2,248

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当中間連結会計期間において、報告セグメント等の変更を行っております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、欧米の金融引き締めによる景気減速懸念や、中国の設備投資減少による成長鈍化など、世界的な停滞感の中、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、欧米、中国の景気動向指数は下振れの可能性があり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画（SEIKO IC2026）の基本方針である「企業活動・事業活動を通じた社会課題解決により、サステナブルな社会の実現に貢献する」のもと、「デジタル技術を活用した社会課題解決」「カーボンニュートラルへの取り組み」「One 正興によるグループ総合力の発揮」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、電力部門において、情報制御分野や配電機器製品が堅調に推移したことやサービス部門において太陽光発電所向け電気設備等の売上が増加したことにより、売上高は14,237百万円（前年同期比 13.4%増）となりました。

損益につきましては、電力部門の利益率改善や情報部門、サービス部門が堅調に推移したこと等により、営業利益は1,013百万円（前年同期比 20.2%増）、経常利益は遊休地売却に伴う固定資産売却益により、1,297百万円（同 36.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は844百万円（同 36.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より報告セグメント等の変更を行っており、以下の前中間連結会計期間比較については、前中間連結会計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（電力部門）

情報制御分野において、総合制御所向け等の制御システム（OT）やスマート保安システムが堅調に推移したことや、配電機器製品が増加したこと等により、売上高は4,143百万円（前年同期比 7.2%増）となりました。セグメント利益につきましては、生産効率改善の取組により、632百万円（同 38.8%増）となりました。

（環境エネルギー部門）

国内公共分野において、電子部品を中心とした部材の入荷遅れが改善傾向にあるものの、工期延期の影響による工事コストの増加や中国事業が市場落ち込みの影響で低迷したこと等により、売上高は5,534百万円（前年同期比 3.8%増）、セグメント利益は102百万円（同 36.5%減）となりました。

（情報部門）

港湾分野のサイバーポート関連や、ヘルスケア分野の介護認定支援システム等のサービス事業が堅調に推移し、売上高は769百万円（前年同期比 17.3%増）、セグメント利益は103百万円（同 21.9%増）となりました。

(サービス部門)

太陽光発電所向けの電気設備や、工場向けの設備更新工事が増加し、売上高は2,292百万円(前年同期比 77.7%増)、セグメント利益は22百万円(前年同期 セグメント損失1百万円)となりました。

(その他)

電子制御機器関連製品の増加や、発電・変電所向け工事案件が堅調に推移したこと等により、売上高は1,496百万円(前年同期比 6.0%増)、セグメント利益は152百万円(同 6.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比較して2,407百万円減少の16,072百万円となりました。これは主に、現金及び預金が547百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が2,895百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比較して736百万円増加の11,010百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価の上昇等により666百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比較して2,949百万円減少の9,321百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,160百万円、短期借入金が1,822百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比較して83百万円増加の3,355百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比較して1,193百万円増加の14,406百万円となりました。これは主に、利益剰余金が配当により212百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により844百万円増加したことや、投資有価証券の時価の上昇により、その他有価証券評価差額金が477百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ547百万円増加し、2,796百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,770百万円(前年同期は3,091百万円の獲得)となりました。これは、主に売上債権が2,928百万円減少したことによる収入であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は5百万円(前年同期は162百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入が220百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出208百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2,247百万円(前年同期は3,413百万円の支出)となりました。これは、主に短期借入金の返済1,885百万円、長期借入金の返済114百万円、及び配当金212百万円の支払い等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は51百万円であり、この中には受託研究等の費用3百万円が含まれております。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,603,595	12,603,595	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	12,603,595	12,603,595		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		12,603		2,607		1,887

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 九州電力口及び九州 電力送配電口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,186	9.73
株式会社九電工	福岡市南区那の川一丁目23番35号	1,119	9.18
みずほ信託銀行株式会社 退職給 付信託 西日本鉄道口 再信託受 託者 株式会社日本カストディ銀 行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	933	7.65
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	801	6.57
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	630	5.17
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行再信託分・西 部瓦斯株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	554	4.55
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	317	2.60
土屋直知	福岡市中央区	272	2.23
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	259	2.13
土屋達雄	福岡市中央区	203	1.66
計		6,278	51.51

(注) 上記のほか当社所有の自己株式415千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 415,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,167,200	121,672	
単元未満株式	普通株式 21,395		
発行済株式総数	12,603,595		
総株主の議決権		121,672	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社正興電機製作所	福岡市博多区東光二丁目 7番25号	415,000	-	415,000	3.29
計		415,000	-	415,000	3.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257	2,804
受取手形、売掛金及び契約資産	13,181	10,286
商品及び製品	330	351
仕掛品	1,936	1,915
原材料	475	472
その他	317	258
貸倒引当金	17	15
流動資産合計	18,480	16,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,972	4,298
その他（純額）	1,796	1,558
有形固定資産合計	5,768	5,857
無形固定資産		
	226	217
投資その他の資産		
投資有価証券	4,140	4,807
その他	145	135
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	4,279	4,935
固定資産合計	10,274	11,010
資産合計	28,755	27,083
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,548	4,388
電子記録債務	1,492	1,792
短期借入金	2,466	643
未払法人税等	409	362
賞与引当金	-	512
工事損失引当金	4	6
その他	2,349	1,614
流動負債合計	12,271	9,321
固定負債		
長期借入金	780	666
退職給付に係る負債	1,797	1,694
その他	693	994
固定負債合計	3,271	3,355
負債合計	15,542	12,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,607	2,607
資本剰余金	1,988	2,008
利益剰余金	7,036	7,668
自己株式	204	193
株主資本合計	11,428	12,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,875	2,352
為替換算調整勘定	76	68
退職給付に係る調整累計額	15	31
その他の包括利益累計額合計	1,784	2,315
純資産合計	13,212	14,406
負債純資産合計	28,755	27,083

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	12,556	14,237
売上原価	10,164	11,608
売上総利益	2,392	2,629
販売費及び一般管理費	1,549	1,615
営業利益	842	1,013
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	44	49
固定資産売却益	70	218
その他	22	52
営業外収益合計	138	321
営業外費用		
支払利息	19	12
支払保証料	4	3
その他	8	21
営業外費用合計	32	37
経常利益	948	1,297
税金等調整前中間純利益	948	1,297
法人税、住民税及び事業税	212	315
法人税等調整額	117	136
法人税等合計	330	452
中間純利益	618	844
親会社株主に帰属する中間純利益	618	844

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	618	844
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	310	477
為替換算調整勘定	6	7
退職給付に係る調整額	8	46
その他の包括利益合計	325	531
中間包括利益	944	1,376
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	944	1,376

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	948	1,297
減価償却費	187	198
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	56	54
貸倒引当金の増減額 (は減少)	0	3
受取利息及び受取配当金	45	49
支払利息	19	12
有形固定資産売却損益 (は益)	70	218
売上債権の増減額 (は増加)	3,245	2,928
棚卸資産の増減額 (は増加)	12	29
仕入債務の増減額 (は減少)	362	872
契約負債の増減額 (は減少)	1	99
その他	399	266
小計	3,454	3,101
利息及び配当金の受取額	45	49
利息の支払額	19	12
法人税等の支払額	388	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,091	2,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	3
定期預金の払戻による収入	3	3
有形固定資産の取得による支出	257	208
有形固定資産の売却による収入	151	220
無形固定資産の取得による支出	24	15
投資有価証券の取得による支出	23	3
投資有価証券の売却による収入	-	4
その他	8	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	162	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	3,083	1,885
長期借入金の返済による支出	114	114
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	182	212
リース債務の返済による支出	34	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,413	2,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	29
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	474	547
現金及び現金同等物の期首残高	2,319	2,248
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,844	2,796

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	3百万円	60百万円
電子記録債権	8	11

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
退職給付費用	34百万円	32百万円
給料及び手当	540	519
賞与引当金繰入額	135	165

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金	1,852百万円	2,804百万円
預入期間が3か月超の定期預金	8	8
現金及び現金同等物	1,844百万円	2,796百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月1日 取締役会	普通株式	182	15.00	2022年12月31日	2023年3月14日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月26日 取締役会	普通株式	212	17.50	2023年6月30日	2023年8月25日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月8日 取締役会	普通株式	212	17.50	2023年12月31日	2024年3月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月30日 取締役会	普通株式	243	20.00	2024年6月30日	2024年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	1,776	997	316	653	3,743	931	4,675	-	4,675
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	2,089	4,335	339	629	7,393	480	7,874	-	7,874
顧客との契約から 生じる収益	3,865	5,332	656	1,283	11,137	1,412	12,549	-	12,549
その他の収益	-	-	-	7	7	-	7	-	7
外部顧客への売上高	3,865	5,332	656	1,290	11,144	1,412	12,556	-	12,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	8	195	267	472	215	688	688	-
計	3,865	5,341	852	1,557	11,617	1,628	13,245	688	12,556
セグメント利益又は 損失()	456	160	84	1	699	143	842	-	842

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蓄電システム、インバータ製品、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電力 部門	環境 エネルギー 部門	情報 部門	サービス 部門	計				
売上高									
一時点で移転される 財又はサービス	2,178	1,012	283	710	4,183	846	5,030	-	5,030
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス	1,965	4,521	486	1,575	8,549	650	9,199	-	9,199
顧客との契約から 生じる収益	4,143	5,534	769	2,285	12,733	1,496	14,230	-	14,230
その他の収益	-	-	-	7	7	-	7	-	7
外部顧客への売上高	4,143	5,534	769	2,292	12,740	1,496	14,237	-	14,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	23	248	260	532	313	845	845	-
計	4,143	5,558	1,018	2,552	13,272	1,810	15,083	845	14,237
セグメント利益	632	102	103	22	861	152	1,013	-	1,013

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、蓄電システム、インバータ製品、制御機器、電子装置、調光フィルム、電気工事及び機械器具設置工事等に関する事業であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、組織変更に伴い従来「環境エネルギー部門」に含まれていた電力広域分野を「電力部門」に移管しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	50円93銭	69円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	618	844
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	618	844
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,148	12,172

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第121期（2024年1月1日から2024年12月31日まで）中間配当について、2024年7月30日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	243百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年8月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社正興電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 篤 芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 晋 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。